

JVCKENWOOD

JVCケンウッド 決算説明資料

2022年3月期 第1四半期 (IFRS)

2021年7月29日



株式会社JVCケンウッド

事業内容

* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

メディアサービス分野（MS）

■メディア事業

- ・ライフスタイル／ソリューション／ブランド
ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、
ビデオカメラ、プロジェクター、映像デバイス、
受託ビジネス など

■エンタテインメント事業

- コンテンツ など

その他

- DX※ビジネス など

モビリティ&テレマティクスサービス分野（M&T）

■OEM事業

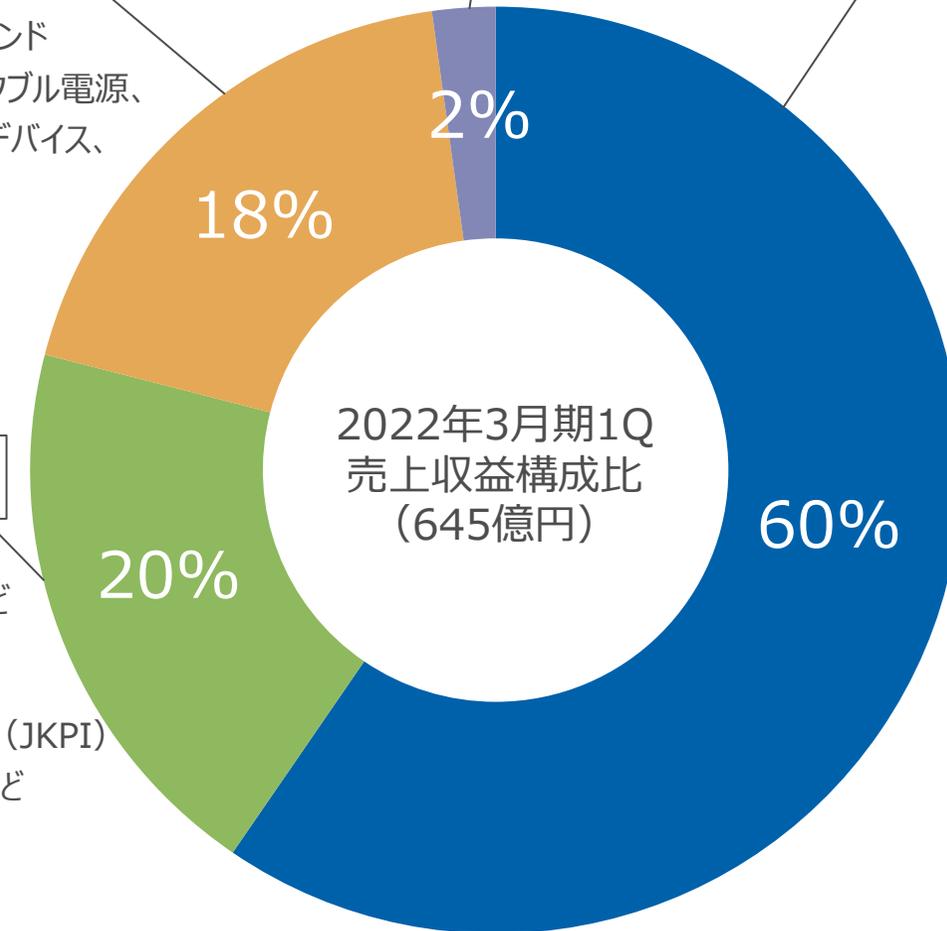
- カーナビゲーション
ディスプレイオーディオ
ドライブレコーダー
車載用カメラ
車載用CD/DVDメカ
車載用光ピックアップ
車載用スピーカー
車載用アンテナ
車載用アンプ など

■アフターマーケット事業

- カーナビゲーション
ドライブレコーダー
カーオーディオ
ディスプレイオーディオ など

■テレマティクスサービス事業

- 通信型ドライブレコーダー
IoTプラットフォームサービス
タクシー配車システム など



パブリックサービス分野（PS）

■無線システム事業

- 業務用無線、アマチュア無線 など

■業務用システム事業

- ・JVCケンウッド・公共産業システム（JKPI）
監視カメラ、業務用放送機器 など
- ・ヘルスケア領域
医用画像表示用モニター、
エクソソーム解析システム、
ゲイズファインダー など

※ Digital Transformation

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス

2022年3月期1Q決算ハイライト

- 売上収益は、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービス（M&T）で受けたものの、新型コロナウイルス感染症影響の減少による販売回復などから大幅増収
- コア営業利益は、増収効果に加え、事業体質強化の効果の定着化などにより大幅増益、黒字転換
- 営業利益は、コア営業利益の増益、子会社売却益及び金融資産評価益の計上などにより大幅増益

(億円)

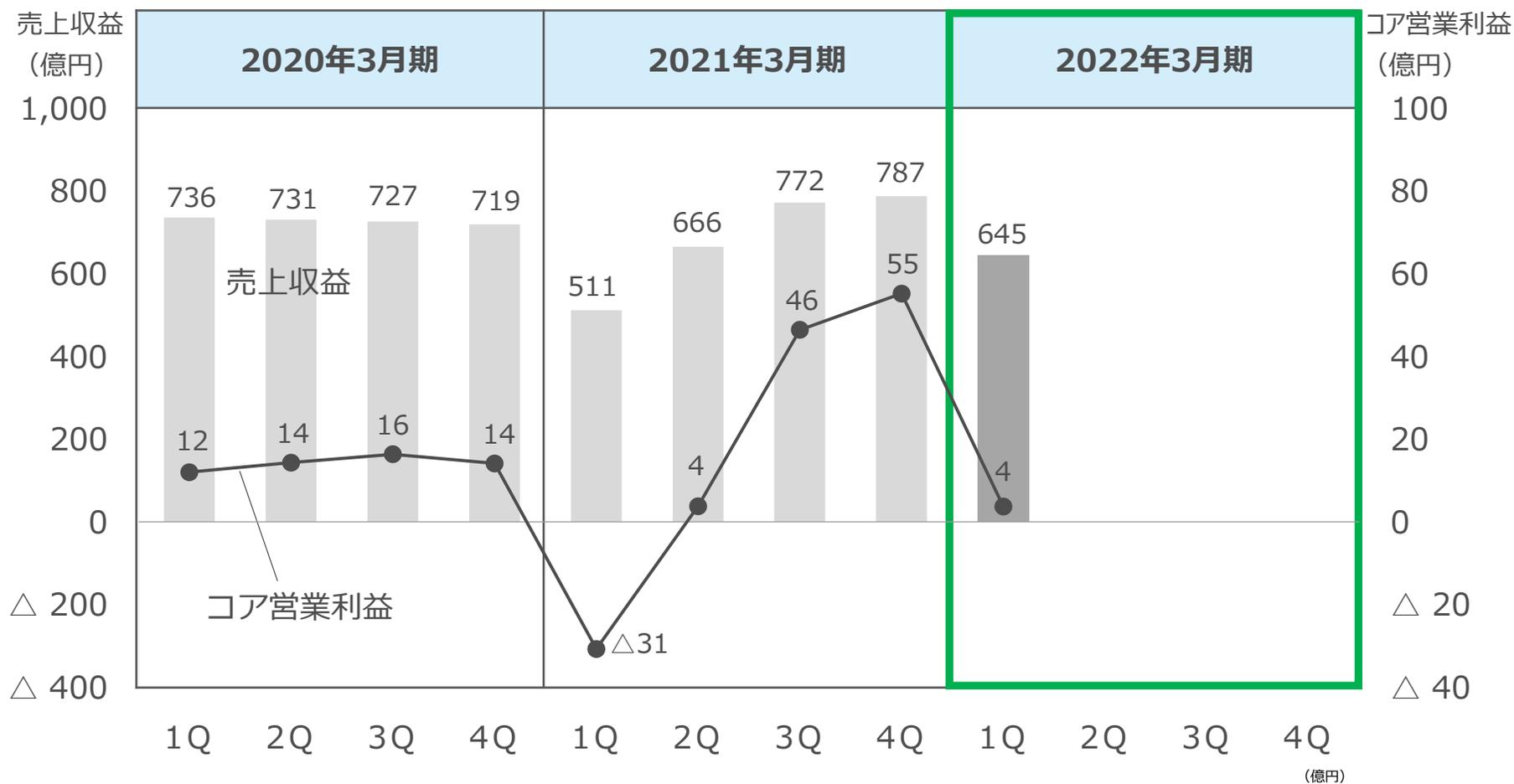
	'21/3期 1Q		'22/3期 1Q		前期差
		構成比 (%)		構成比 (%)	
売上収益	511	100.0	645	100.0	+ 134
売上原価	387	75.6	473	73.3	+ 86
売上総利益	125	24.4	172	26.7	+ 47
コア営業利益 [※]	△ 31	△ 6.1	4	0.6	+ 35
営業利益	△ 31	△ 6.0	29	4.5	+ 59
税引前利益	△ 31	△ 6.1	28	4.3	+ 59
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 36	△ 7.0	15	2.3	+ 51

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'21/3期					'22/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	108円	106円	105円	106円	106円	110円	-	-	-	-
	1ユーロ	119円	124円	125円	128円	124円	132円	-	-	-	-

全社 四半期別実績推移

■ 新型コロナウイルス感染症による影響が減少、前期比で増収増益となり、コア営業利益は黒字転換



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,467	1,446	1,177	1,559	-	-
コア営業利益	26	31	△ 27	102	-	-

事業体質の強化を継続して推進

2018～

2020

2021～

2023

Tプロジェクト

ものづくり改革からの経営改革

- 総原価改革
- フェーズゲート改革
- 業務プロセスとIT改革

経営基盤改革

- After COVID-19 新規ビジネス構築
- 固定費構造含めた事業体質の抜本見直し
- 営業/マーケティング機能の強化
- 生産/販売拠点の見直し
- 働き方改革/人員配置の適正化
- 経営基盤マネジメント改革

定着化

CEM※ プロジェクト

売上下限リスクを想定した緊急対策の推進

- 棚卸資産レベルの抑制
- 設備投資の抑制
- 開発投資（経費）の削減
- 固定費（含む人件費）の削減

中期経営計画達成へ

事業体質の恒久的な強化

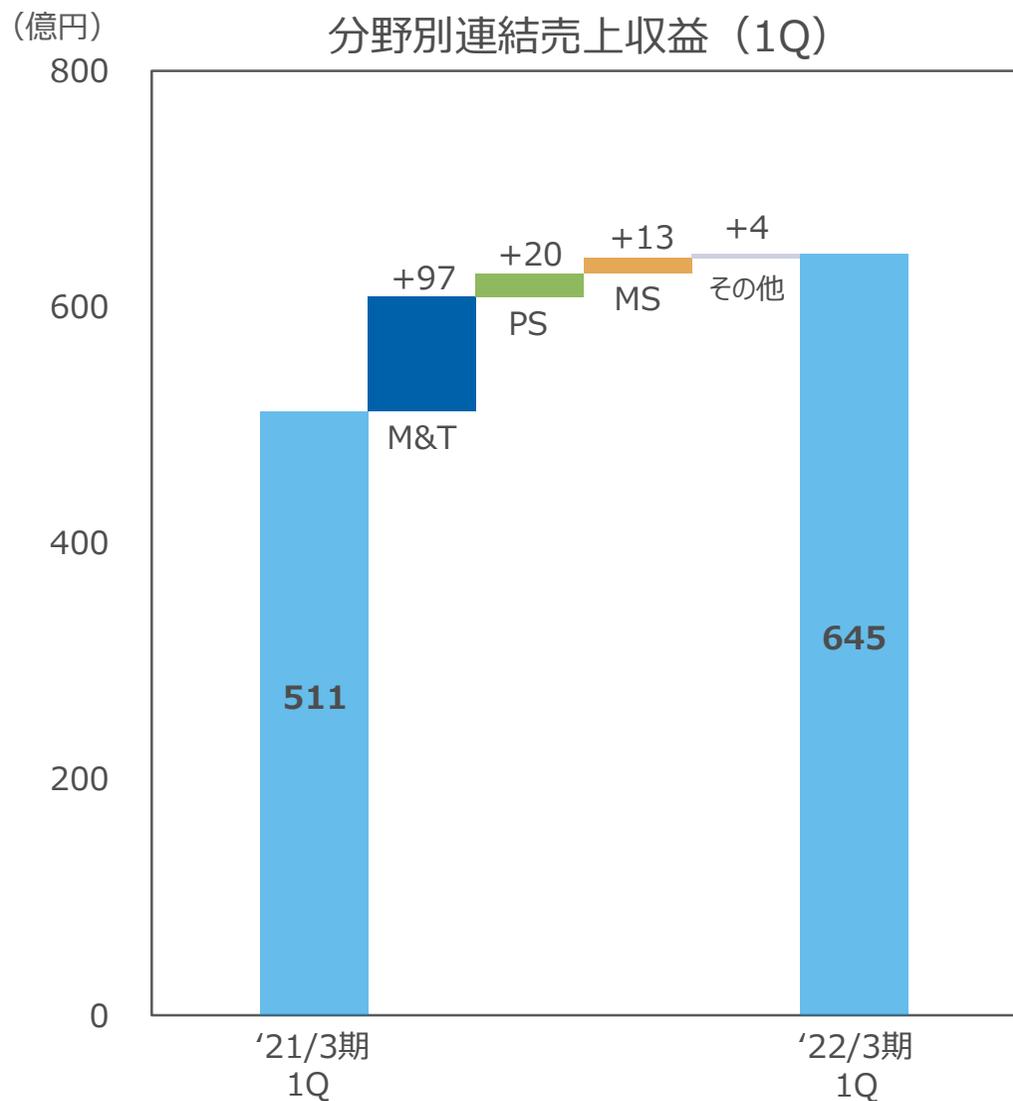
2022年3月期1Q決算 分野別の状況

(億円)

		'21/3期 1Q	'22/3期 1Q	増減	前期 増減率	要因
M&T※	売上収益	290	387	+ 97	+33.3%	* OEMは、自動車メーカーの新車販売台数の回復にともない、国内で用品の販売が好調に推移したことや、欧州子会社の販売が、前期に引き続き好調に推移したことなどから、前年同期比で大幅増収。 アフターマーケットは、需要は堅調に推移するも、部品供給不足により、前年同期並みの実績。 テレマティクスサービスは、バイク用ドライブレコーダーの出荷が開始となるも、部品供給不足の影響を受け、減収
	コア 営業利益	△ 16	2	+ 18	-	* OEMは大幅な増収により増益となり、アフターマーケットは前年同期並みに留まる。 テレマティクスサービスは、減収影響を受け減益
PS	売上収益	105	126	+ 20	+19.2%	* 無線システムは、市況の回復にともない米国を始めとする海外市場での販売が好調に推移したことなどから、増収。 業務用システムは、首都圏エリア以外の地域で徐々に販売が回復したことに加え、ヘルスケア領域も国内海外ともにモニターの販売が堅調だったことから、増収
	コア 営業利益	△ 15	△ 4	+ 11	-	* 無線システム、業務用システムともに、増収効果が発現したことから、無線システムは増益となり黒字に転換。 業務用システムは損失が縮小
MS	売上収益	106	119	+ 13	+11.8%	* メディアは、テレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ヘッドホンやポータブル電源など、BtoCの販売が前期に引き続き好調に推移したことに加え、苦戦していたBtoBも市況の回復により増収。 エンタテインメントは、コンテンツビジネスが好調に推移したことから、増収
	コア 営業利益	1	6	+ 5	+572.1%	* 増収の効果から、メディアは損失が縮小し、エンタテインメントは増益
その他	売上収益	10	14	+ 4	+41.3%	—
	コア 営業利益	△ 1	△ 0	+ 0	-	—
合計	売上収益	511	645	+ 134	+26.1%	—
	コア 営業利益	△ 31	4	+ 35	-	—

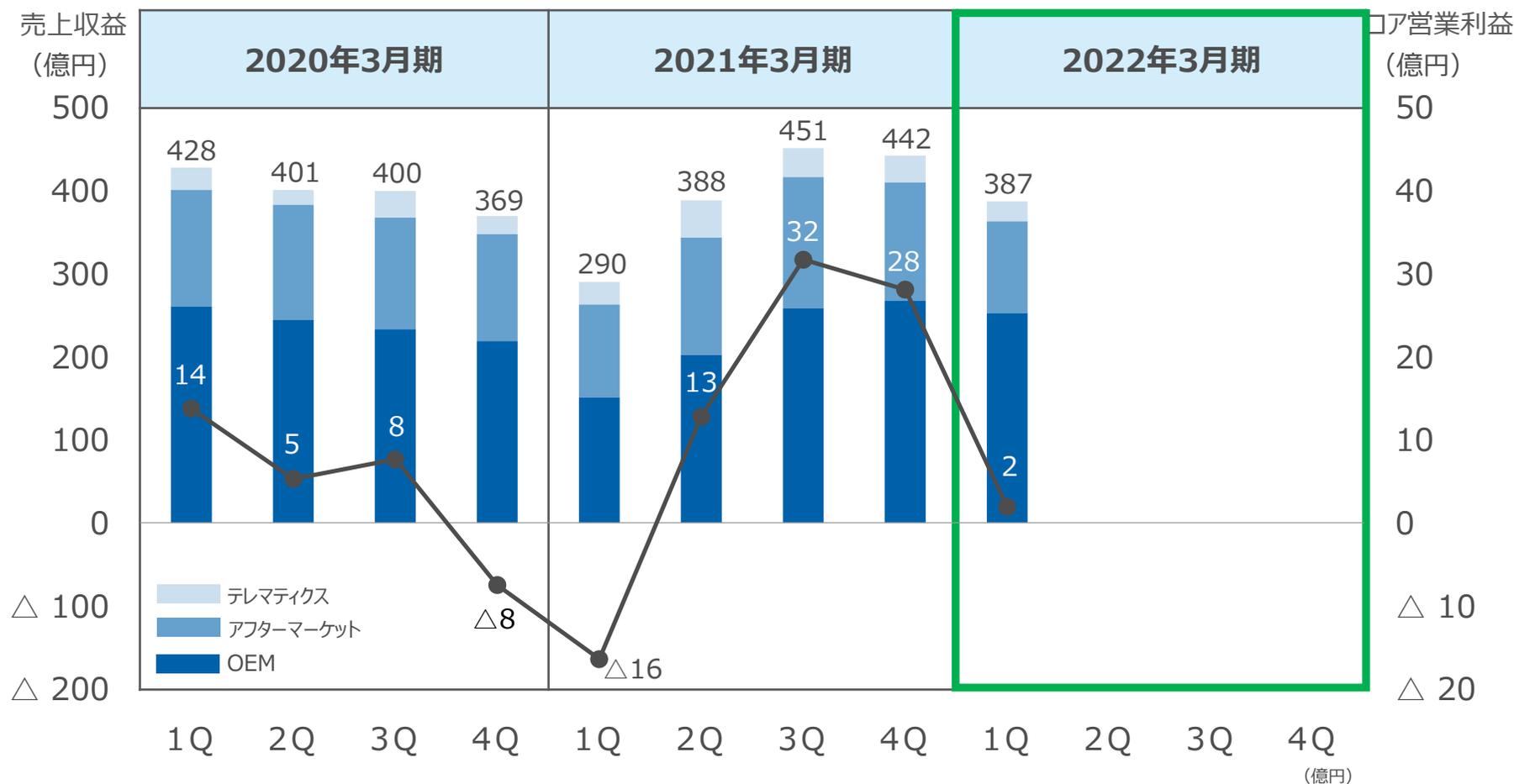
※ モビリティ&テレマティクスサービス

2022年3月期1Q決算 分野別連結売上収益・コア営業利益



M&T（モビリティ&テレマティクスサービス）分野 四半期別実績推移

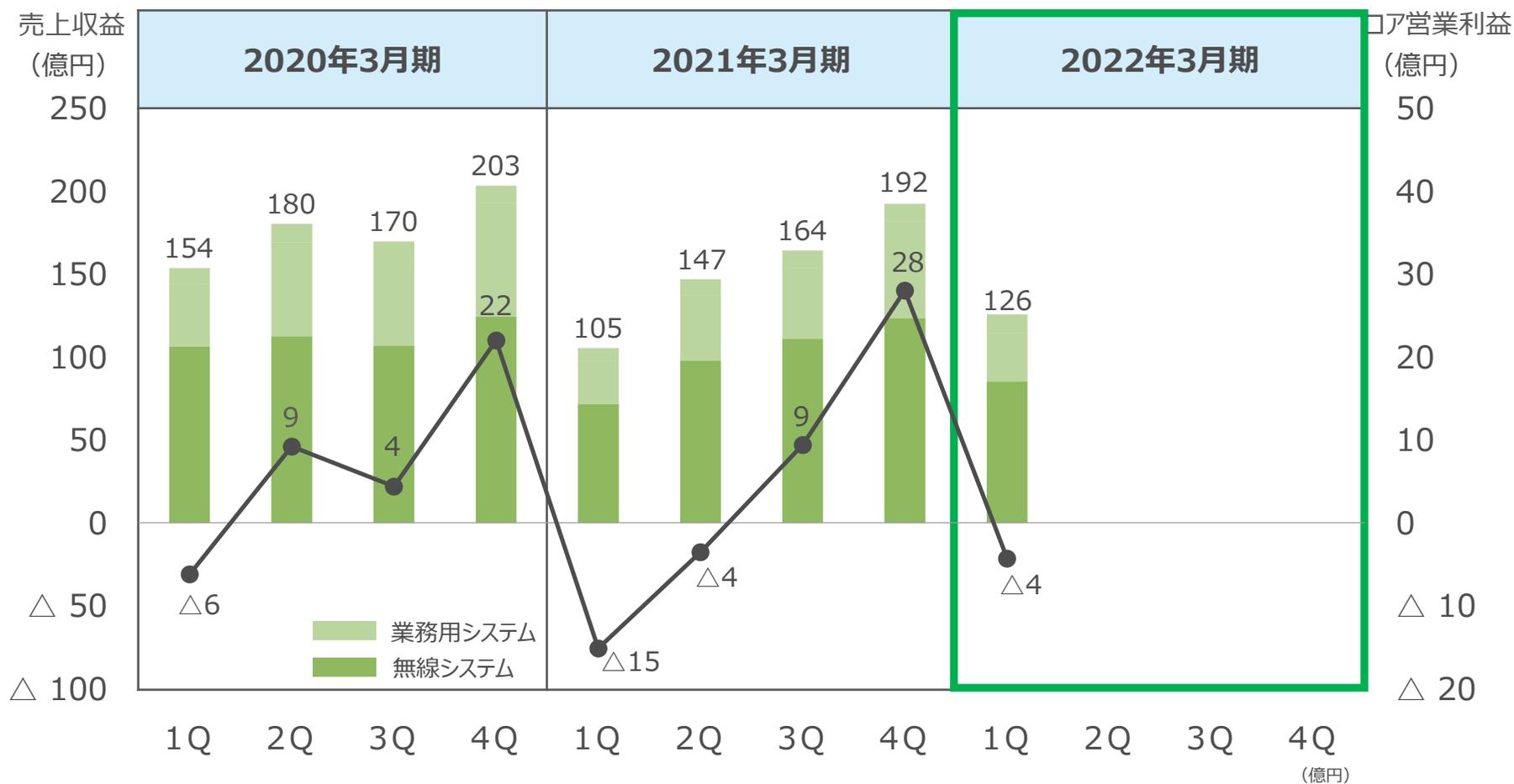
- 半導体などの部品供給不足による影響を受けたものの、自動車販売台数の回復にともなうOEMの販売回復により分野全体で大幅増収となり、コア営業利益は黒字に転換



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	828	769	678	893	-	-
コア営業利益	19	0	△4	60	-	-

PS分野 四半期別実績推移

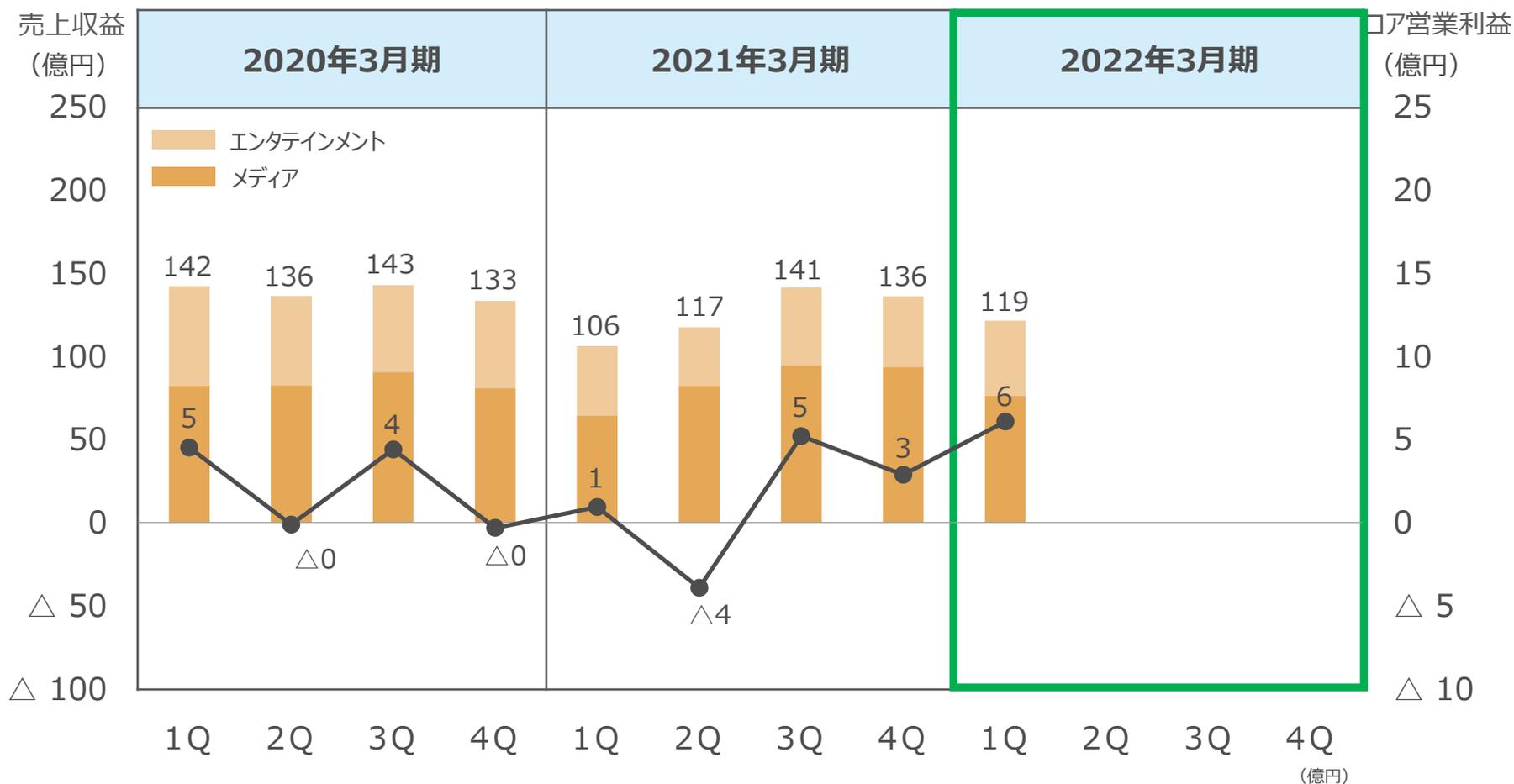
■ 無線システム、業務用システムともに増収となり、分野全体で損益改善



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	334	373	252	357	—	—
コア営業利益	3	26	△19	37	—	—

MS分野 四半期別実績推移

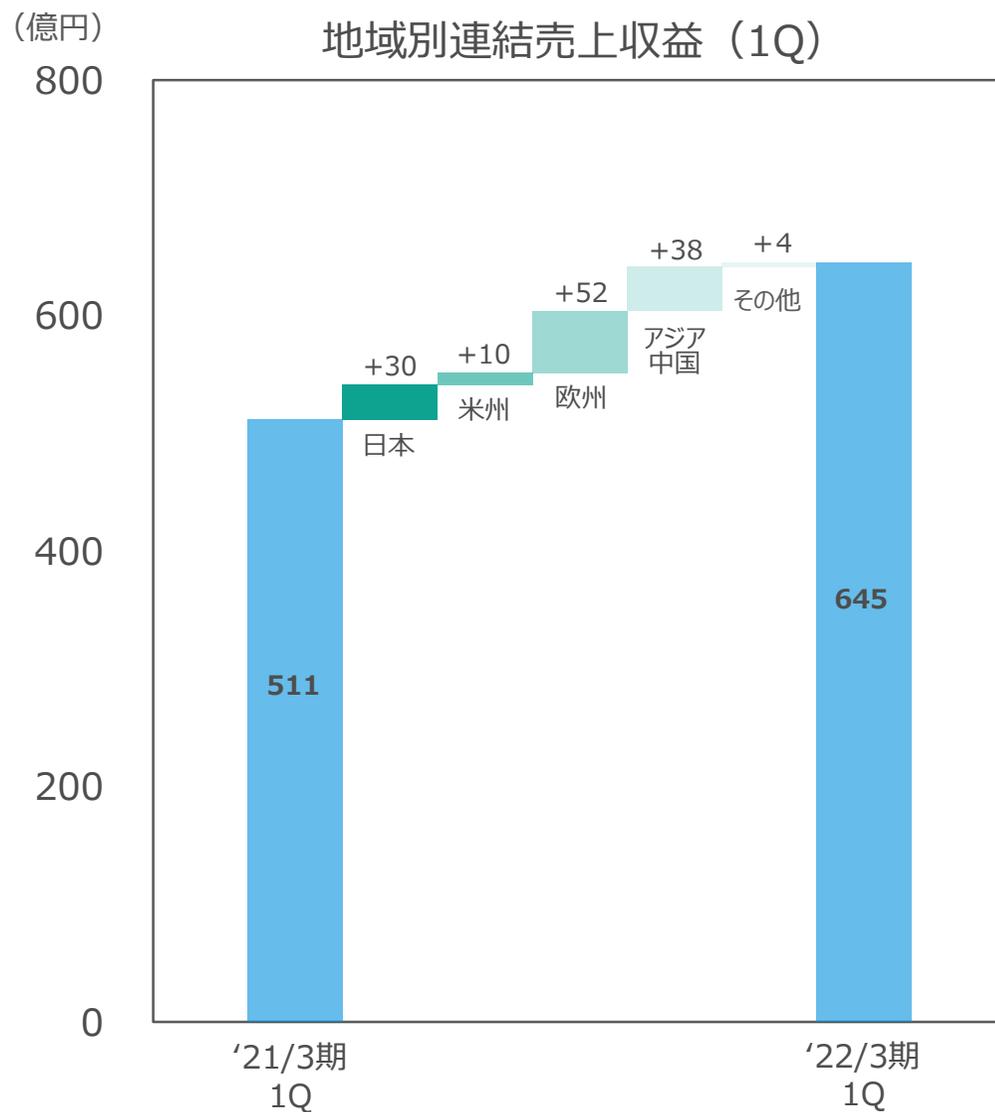
■ メディア、エンタテインメントともに増収となり、分野全体で増益



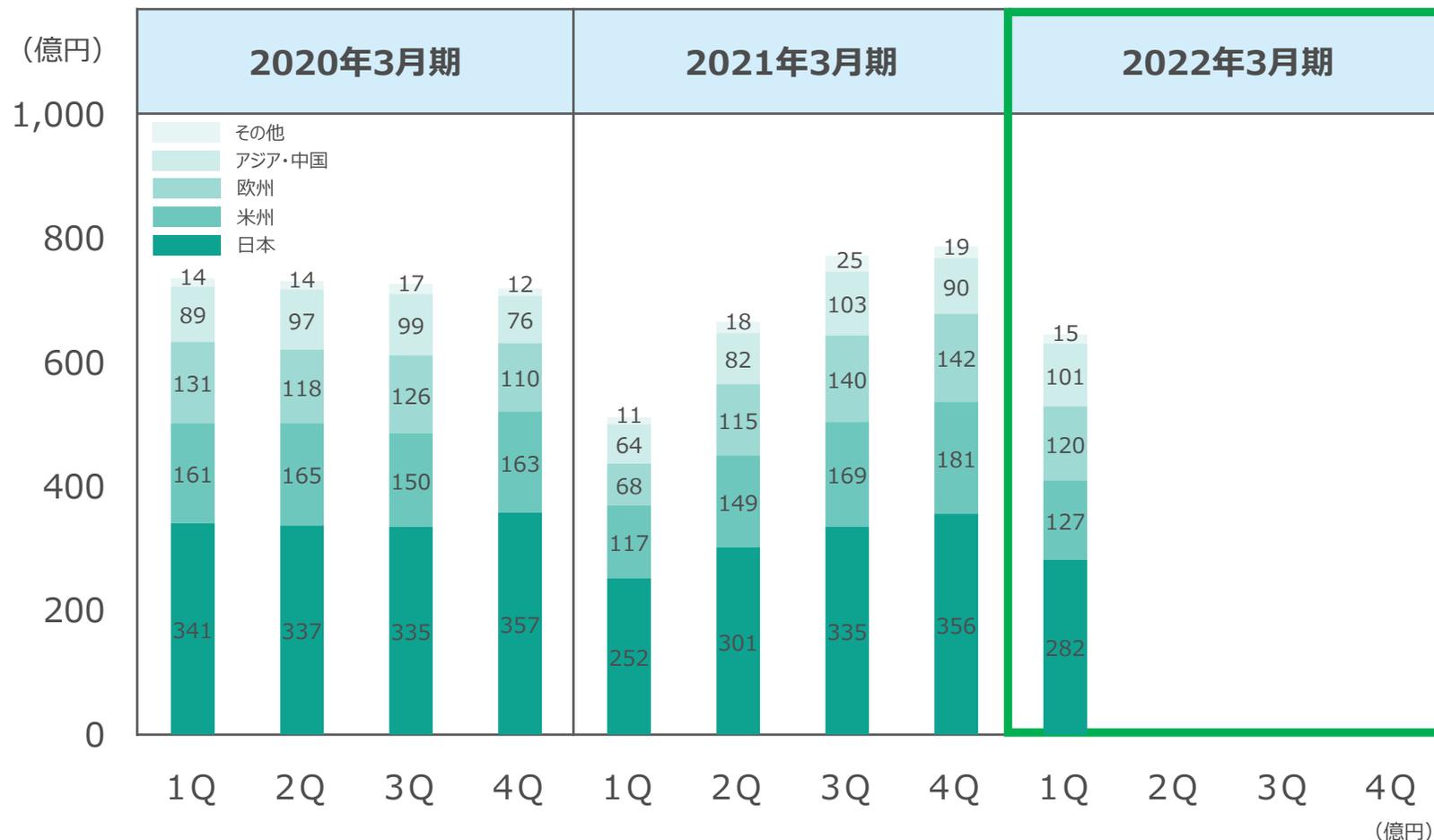
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	278	276	223	277	-	-
コア営業利益	4	4	△ 3	8	-	-

2022年3月期1Q決算 地域別連結売上収益

■ 新型コロナウイルス感染症による影響が減少し、全地域で増収



地域別連結売上収益推移



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	678	692	554	691	—	—
米州	326	314	266	350	—	—
欧州	249	236	182	282	—	—
アジア・中国	187	175	146	193	—	—
その他	27	29	30	44	—	—

2022年3月期1Q決算 連結損益（要約）

- 増収の効果に加え、当1Qに子会社の売却益及び金融資産の評価益を計上したことなどから、営業利益は大幅な増益となり、各段階損益も大幅に増益

	(億円)		
	'21/3期1Q	'22/3期1Q	増減
コア営業利益 [※]	△ 31.2	3.7	+ 34.9
その他の収益・費用、為替差損益等	0.5	25.0	+ 24.5
営業利益	△ 30.7	28.7	+ 59.5
金融収支他	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.4
税引前利益	△ 31.0	28.0	+ 59.1
法人所得税費用	3.5	11.8	+ 8.3
非支配持分	1.3	1.5	+ 0.2
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 35.8	14.7	+ 50.5

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

2022年3月期1Q決算 財政状態サマリー

- 現預金は594億円と前期末比ほぼ同額を維持、ネットデットは13億円減少
- 売掛金の減少や子会社売却などにより資産合計は減少、利益剰余金が増加したことにより親会社所有者帰属持分比率は上昇

(億円)

	'21/3期末	'22/3期1Q	増減
資産合計	2,643	2,549	△ 94
負債合計	1,958	1,855	△ 103
資本合計	685	694	+ 9
有利子負債	756	740	△ 16
ネットデット	159	146	△ 13
ネットD/Eレシオ (倍)	0.25	0.22	△ 0.03
親会社の所有者に帰属する持分	646	653	+ 7
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.5	25.6	+ 1.1

2022年3月期1Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、税引前四半期利益の増加はあったものの、売上収益の回復により運転資金からの流入が減少したことから収入が減少
- 投資キャッシュ・フローは、子会社売却により収入が増加
- 財務キャッシュ・フローは、銀行の借入れの返済を進めたことから支出が増加

(億円)

	'21/3期 1Q	'22/3期 1Q	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	11	△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	19	+ 51
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	3	30	+ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 34	△ 14
合計	△ 18	△ 5	+ 13

半導体など部品供給問題について

■ 第1四半期の影響

影響額：売上収益△86億円、コア営業利益△23億円

- 主にモビリティ&テレマティクスサービスで生産遅延による販売減の影響が発生。PS・MSでも一部の商品で販売影響が出たものの影響は限定的にとどまる
- 全分野にわたり部品値上要請によるコストアップが発生し、損益悪化

■ 第2四半期以降の見込み

- 部品の置き換えや長期発注による部品確保を図るものの、モビリティ&テレマティクスサービスを中心に、半導体などの部品不足の影響が引き続き発生する見込み
- アジア地域の新型コロナウイルス感染症の再拡大による他社を含む生産ライン停止も懸念される状況。コストアップ影響も継続見込み

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス

2022年3月期 通期業績予想

- 1Qは、半導体などの部品供給不足による影響を主にモビリティ&テレマティクスサービスで受けたものの、新型コロナウイルス感染症による影響の減少、事業体質強化の効果の定着化などから、売上収益、営業利益ともに大幅に増加し、期初想定も上回った
- 2Q以降は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響や、半導体などの部品供給不足が当社業績に与える影響が不透明であることから、連結業績予想の修正は行わない

(億円)

	'21/3期 実績	'22/3期 予想	増減
売上収益	2,736	2,850	+ 114
営業利益	49	75	+ 26
税引前利益	45	64	+ 19
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	30	+ 8

		'21/3期	'22/3期想定
損益為替レート	1米ドル	106円	108円
	1ユーロ	124円	130円

1. 2022年3月期 第1四半期決算概況

2. 2022年3月期 通期業績予想

3. トピックス



JVCケンウッドグループは、持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献するため、SDGsの全17ゴールのうち当社マテリアリティと特に関連が深い8ゴールを優先ゴールとして特定。

それぞれの事業活動を通じて目指す優先ゴールを各ページに記載しています。

JVCKENWOOD



- ESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業を対象とした指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄として2021年6月に初認定※



FTSE Blossom Japan

「VISION2023」で目指す安心・安全と資源・環境への主な取り組み

- 安心・安全なシステムの提供により交通事故防止へ貢献



つながるドライブレコーダー・端末

くるまと繋がったIoTテレマティクスサービス



● CDPスコープ1,2&3への取り組み



● プラスチック梱包削減への取り組み

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにJVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。
FTSE Blossom Japan IndexはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

株主総会後の新経営体制

<取締役 9名>

				
岩田 真二郎	江口 祥一郎	野村 昌雄	宮本 昌俊	鈴木 昭
社外取締役 取締役会議長 (元株式会社日立製作所 代表執行役 副社長)	代表取締役 社長執行役員 CEO※1	代表取締役 専務執行役員 M&T分野責任者 IT部担当 事業改革担当	代表取締役 専務執行役員 CFO※2	取締役 専務執行役員 PS分野責任者 経営基盤改革室長
重任 社外	重任	重任	重任	重任
				
栗原 直一	園田 剛男	浜崎 祐司	鬼塚 ひろみ	
取締役 常務執行役員 コーポレート部門担当 EMEA※3総支配人	取締役 常務執行役員 CTO※4 未来創造研究所担当 ものづくり革新部担当	社外取締役 (株式会社明電舎 取締役会長)	社外取締役 (Zホールディングス 株式会社 常勤監査等委員)	
再任	重任	重任 社外	新任 社外	

<監査役 4名>

	
今井 正樹	齊藤 勝美
重任	重任 社外
	
栗原 克己	藤岡 哲哉
重任 社外	新任 社外

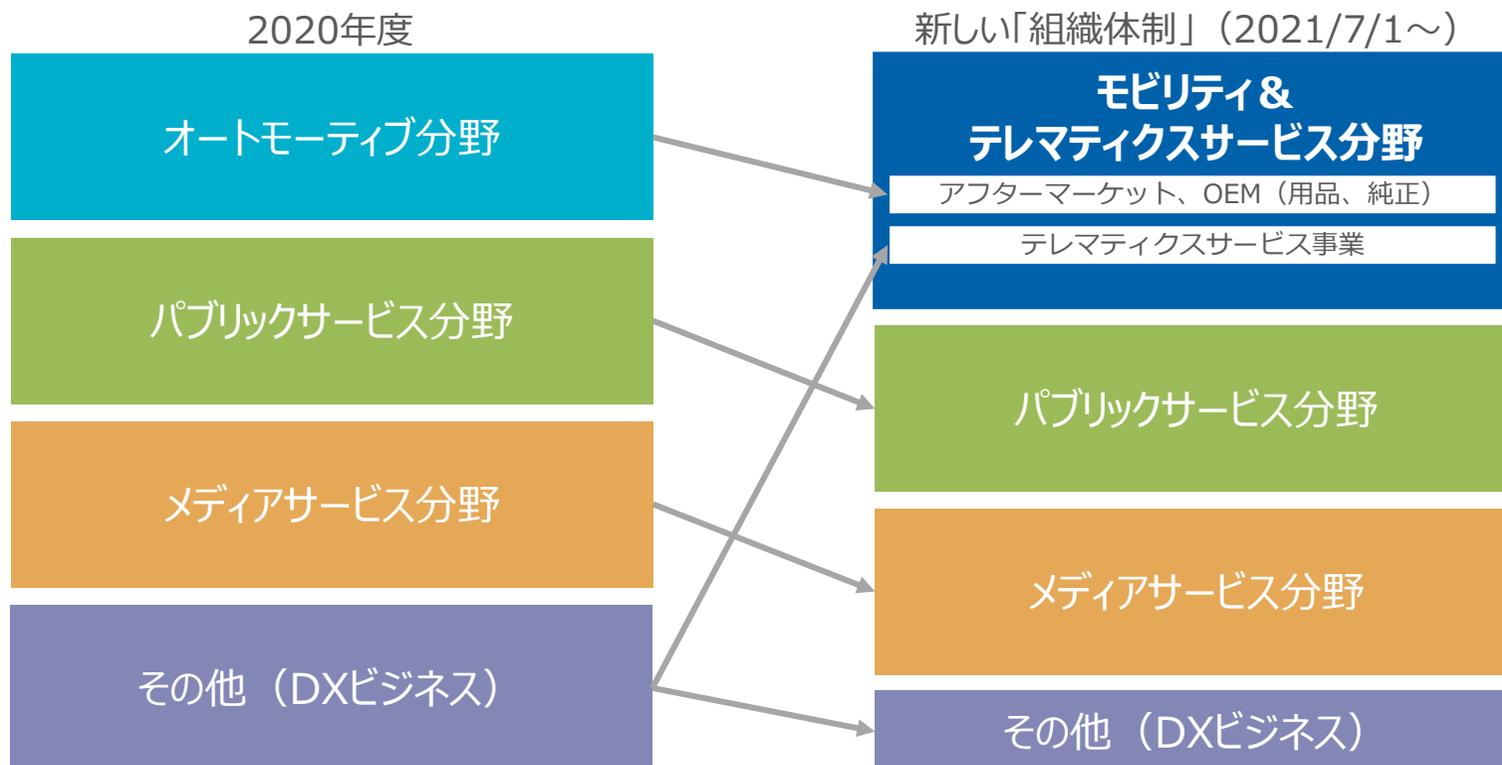
※1 : Chief Executive Officer ※2 : Chief Financial Officer ※3 : Europe, Middle East and Africa ※4 : Chief Technology Officer

モビリティ&テレマティクスサービス分野①



■ 7月1日付で「モビリティ&テレマティクスサービス分野」がスタート

- 中期経営計画「VISION2023」で掲げた事業ポートフォリオの再定義に基づき、2021年7月1日付で「モビリティ&テレマティクスサービス分野」がスタート
- 技術および品質保証面でのリソース有効活用や業務効率化、またDXビジネスで培った通信型ドライブレコーダーの知見・ノウハウの共有など、シナジー創出による事業拡大を図る



■ テレマティクスサービス

- 三井住友海上の自動車保険「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給。テレマティクスサービス事業のさらなる拡大に向けて注力
- スマートドライブ社と業務提携し、当社製AI搭載通信型ドライブレコーダーを活用した法人向けテレマティクスサービスプラットフォームを2021年上期より提供開始



追加開発機能
360°撮影
駐車監視機能
いつでも通報可能
ドライブレコーダー本体の車外利用

三井住友海上の「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」
に供給する通信型ドライブレコーダー



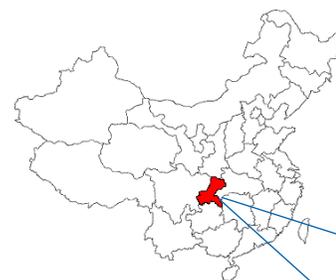
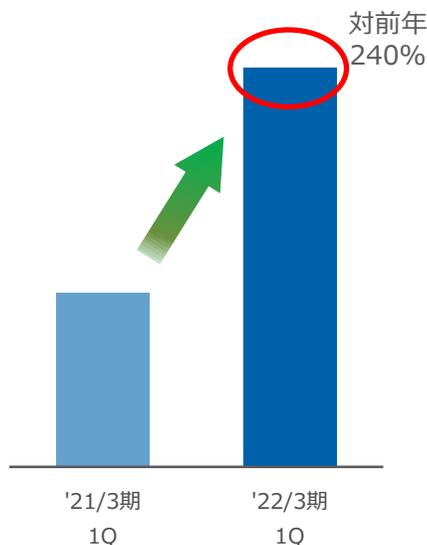
スマートドライブ社との協業による法人向けテレマティクスサービス

■ OEM (ASK)

- 車載用スピーカーやアンプ、ケーブルなどを展開する伊子会社ASKは前期後半から回復基調となり、1Qは対前年で約2.4倍と大幅伸長。欧州や中国、ブラジルを中心に今期も安定した事業成長を見込む
- 好調な中国市場でのさらなる事業拡大を目指し、寧波に加えて重慶に新たな生産拠点を新設



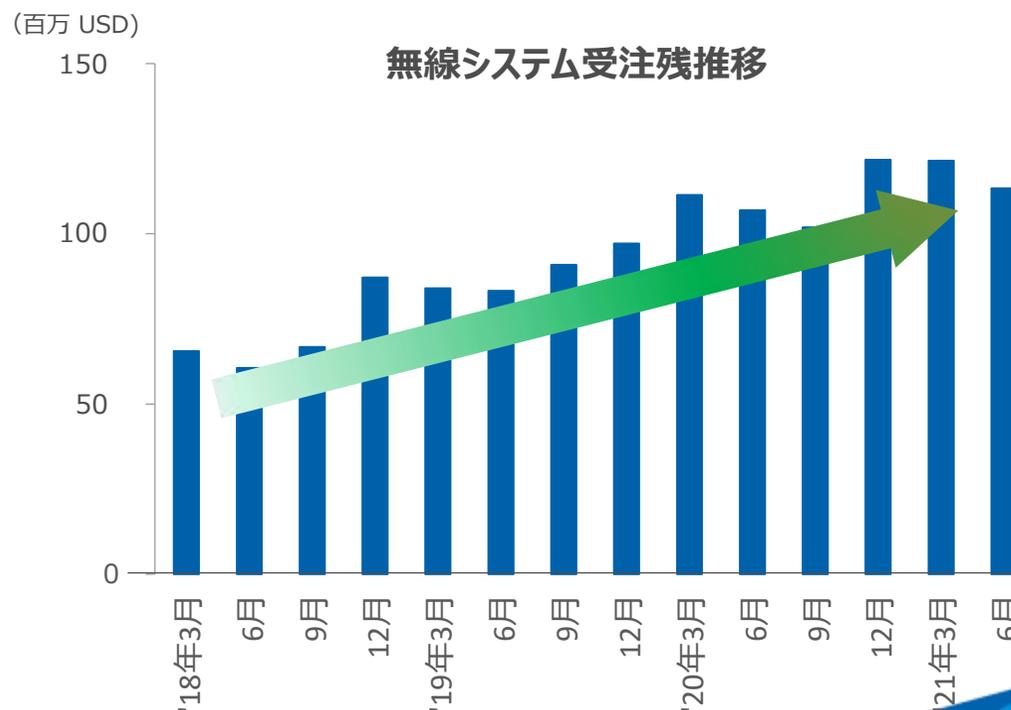
ASK売上収益推移



ASK重慶 (イメージ) と生産する車載用ケーブル

■ 無線システム

- ▶ 米国無線子会社Zetronの全株式譲渡が5月に完了。これにともなう子会社売却資金は今後の成長を担うブロードバンド無線システムへの投資などに充当
- ▶ パブリックセーフティ市場において、米国無線子会社EFJTとの協業により、カリフォルニア州サンタバーバラ郡やプエルトリコ政府などの大型案件を受注
- ▶ 米国市場は前期に引き続き堅調に推移、受注残積み上げを継続して推進



■ エンタテインメント事業

- 1Qの貢献作品
 - ・ 星野源：「不思議／創造」（6月23日発売）
～3年4か月ぶりのシングルパッケージ作品が好調に推移
- 2Qの期待作品
 - ・ 桑田佳祐：EP「タイトル未定」（9月15日発売予定）
 - ・ 劇場版オリジナルアニメ
「サイダーのように言葉が湧き上がる」（7月22日公開）



■ メディア事業

- 「VISION2023」で今後の成長が期待される隣接領域（新市場／新商材）として位置付けているPTZリモートカメラに新ラインアップを追加（9月発売予定）



■ 低濃度オゾン発生器の導入をスタート

- With/Afterコロナ時代に向けて、ウイルスやニオイを抑制する低濃度オゾン発生器を4月から本格導入。車のダッシュボードに置けるコンパクトな車載タイプと、持ち歩きにも便利なポータブルタイプをモビリティ&テレマティクスサービスの販路を中心に全方位で展開
- 車載タイプは、タクシー事業やハイヤー事業などを展開する国際自動車株式会社で導入される新型コロナウイルス感染防止対策を強化した「ニューノーマルタクシー」の搭載設備として採用。今後も販路開拓による販売強化を推進



車載タイプとポータブルタイプの2種類で展開する低濃度オゾン発生器



国際自動車の「ニューノーマルタクシー」

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。